

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,321,637,035	固定負債	55,950,458,796
有形固定資産	166,014,190,023	地方債等	41,168,483,019
事業用資産	30,147,413,209	長期未払金	-
土地	8,750,412,807	退職手当引当金	4,674,638,209
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,988,862,636	その他	10,107,337,568
建物減価償却累計額	-35,816,421,325	流動負債	5,706,510,898
工作物	1,767,446,842	1年内償還予定地方債等	4,905,214,088
工作物減価償却累計額	-665,382,689	未払金	247,785,017
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	753,937
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,306,184
航空機	-	預り金	118,683,945
航空機減価償却累計額	-	その他	22,767,727
その他	-	負債合計	61,656,969,694
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,494,938	固定資産等形成分	179,669,113,393
インフラ資産	131,534,593,420	余剰分(不足分)	-57,519,685,051
土地	2,389,318,737	他団体出資等分	-
建物	3,864,222,151		
建物減価償却累計額	-2,382,194,068		
工作物	303,812,385,028		
工作物減価償却累計額	-176,819,770,662		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	670,632,234		
物品	19,113,612,203		
物品減価償却累計額	-14,781,428,809		
無形固定資産	2,115,099,793		
ソフトウェア	66,116,404		
その他	2,048,983,389		
投資その他の資産	8,192,347,219		
投資及び出資金	135,829,001		
有価証券	11,480,000		
出資金	124,349,001		
その他	-		
長期延滞債権	280,863,749		
長期貸付金	115,516,036		
基金	7,617,378,523		
減債基金	-		
その他	7,617,378,523		
その他	54,630,750		
徴収不能引当金	-11,870,840		
流動資産	7,484,761,001		
現金預金	3,548,716,158		
未収金	423,395,521		
短期貸付金	7,086,848		
基金	3,340,389,510		
財政調整基金	1,774,866,547		
減債基金	1,565,522,963		
棚卸資産	10,597,881		
その他	163,506,907		
徴収不能引当金	-8,931,824		
繰延資産	-	純資産合計	122,149,428,342
資産合計	183,806,398,036	負債及び純資産合計	183,806,398,036

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,356,044,782
業務費用	21,086,838,267
人件費	6,323,700,316
職員給与費	4,646,140,031
賞与等引当金繰入額	417,208,742
退職手当引当金繰入額	428,719,353
その他	831,632,190
物件費等	13,842,101,342
物件費	5,235,767,946
維持補修費	873,101,371
減価償却費	7,731,679,440
その他	1,552,585
その他の業務費用	921,036,609
支払利息	341,711,965
徴収不能引当金繰入額	15,662,849
その他	563,661,795
移転費用	22,269,206,515
補助金等	20,176,747,315
社会保障給付	2,050,532,957
その他	41,109,243
経常収益	3,494,667,118
使用料及び手数料	2,490,479,954
その他	1,004,187,164
純経常行政コスト	39,861,377,664
臨時損失	2,560,602,718
災害復旧事業費	2,474,751,081
資産除売却損	52,905,797
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,945,840
臨時利益	1,171,098
資産売却益	1,171,098
その他	-
純行政コスト	42,420,809,284

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,532,436,707	164,453,220,428	-39,920,783,721	-
純行政コスト(△)	-42,420,809,284		-42,420,809,284	-
財源	38,377,611,408		38,377,611,408	-
税金等	22,130,706,419		22,130,706,419	-
国県等補助金	16,246,904,989		16,246,904,989	-
本年度差額	-4,043,197,876		-4,043,197,876	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,521,354,918	-14,521,354,918	
有形固定資産等の増加		22,027,001,874	-22,027,001,874	
有形固定資産等の減少		-7,570,887,760	7,570,887,760	
貸付金・基金等の増加		1,162,072,766	-1,162,072,766	
貸付金・基金等の減少		-1,096,831,962	1,096,831,962	
資産評価差額	43,510,000	43,510,000		
無償所管換等	-38,528,868	-38,528,868		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,732,582	-43,094,985	16,362,403	-
その他	1,681,940,961	732,651,900	949,289,061	
本年度純資産変動額	-2,383,008,365	15,215,892,965	-17,598,901,330	-
本年度末純資産残高	122,149,428,342	179,669,113,393	-57,519,685,051	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,824,814,927
業務費用支出	13,190,483,760
人件費支出	5,907,512,679
物件費等支出	6,394,372,097
支払利息支出	341,712,762
その他の支出	546,886,222
移転費用支出	22,634,331,167
補助金等支出	20,176,768,141
社会保障給付支出	2,050,532,957
その他の支出	406,213,069
業務収入	41,027,651,924
税金等収入	21,785,698,338
国県等補助金収入	15,802,139,536
使用料及び手数料収入	2,405,948,099
その他の収入	1,033,865,951
臨時支出	2,497,840,927
災害復旧事業費支出	2,474,751,081
その他の支出	23,089,846
臨時収入	272,022,647
業務活動収支	2,977,018,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,853,694,974
公共施設等整備費支出	2,541,881,446
基金積立金支出	1,240,983,179
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,830,000
その他の支出	349
投資活動収入	1,417,688,307
国県等補助金収入	366,016,024
基金取崩収入	994,839,073
貸付金元金回収収入	51,681,141
資産売却収入	3,185,705
その他の収入	1,966,364
投資活動収支	-2,436,006,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,645,032,058
地方債等償還支出	4,575,712,266
その他の支出	69,319,792
財務活動収入	3,901,064,890
地方債等発行収入	3,744,821,453
その他の収入	156,243,437
財務活動収支	-743,967,168
本年度資金収支額	-202,955,118
前年度末資金残高	3,634,369,459
比例連結割合変更に伴う差額	289,795
本年度末資金残高	3,431,704,136
前年度末歳計外現金残高	101,563,902
本年度歳計外現金増減額	15,448,120
本年度末歳計外現金残高	117,012,022
本年度末現金預金残高	3,548,716,158

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,943,284,208	2,539,092,860	1,853,159,845	66,629,217,223	36,481,804,014	1,191,512,209	30,147,413,209
土地	8,762,587,890	2,313,635	14,488,718	8,750,412,807	-	-	8,750,412,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,464,185,218	1,356,233,416	831,555,998	55,988,862,636	35,816,421,325	1,124,349,726	20,172,441,311
工作物	1,586,237,512	259,574,791	78,365,461	1,767,446,842	665,382,689	67,162,483	1,102,064,153
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	130,273,588	920,971,018	928,749,668	122,494,938	-	-	122,494,938
インフラ資産	278,149,668,400	32,799,699,409	212,809,659	310,736,558,150	179,201,964,730	5,940,009,416	131,534,593,420
土地	1,510,398,256	880,255,451	1,334,970	2,389,318,737	-	-	2,389,318,737
建物	1,911,679,151	1,953,319,640	776,640	3,864,222,151	2,382,194,068	74,481,031	1,482,028,083
工作物	274,556,856,333	29,261,227,217	5,698,522	303,812,385,028	176,819,770,662	5,865,528,385	126,992,614,366
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	170,734,660	704,897,101	204,999,527	670,632,234	-	-	670,632,234
物品	7,413,652,782	11,966,821,605	266,862,184	19,113,612,203	14,781,428,809	511,454,209	4,332,183,394
合計	351,506,605,390	47,305,613,874	2,332,831,688	396,479,387,576	230,465,197,553	7,642,975,834	166,014,190,023

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～75年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～26年
水利権	20年
ダム使用权	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して

退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市に按分される額を加算した額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅変更

令和2年度末において住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されます。

(2) 重大な災害等の発生

令和3年度7・8月豪雨災害(9月補正)	908,264,000円
---------------------	--------------

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高梁地域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.67%
岡山県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.62%
岡山県市町村総合事務組合 （拠出金事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.27%
岡山県税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.82%
岡山県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.37%
岡山県広域水道事業企業団	地方公営企業会計	比例連結	3.33%
高梁市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人成羽町美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で高梁市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 4,561,000円 (5,625,149円)

土地 4,561,000円 (5,625,149円)

インフラ資産 0円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、原則、固定資産税評価額を0.7で割戻し実勢価格としています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。